

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 6 月 2 日現在

機関番号：12611

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18K02479

研究課題名(和文) 幼小接続期における自己制御を育む養育者と保育者のモニタリング

研究課題名(英文) Parental and caregivers' monitoring to foster self-regulation in the transition of preschool to elementary school.

研究代表者

内海 緒香 (Utsumi, Shoka)

お茶の水女子大学・人間発達教育科学研究所・特任准教授

研究者番号：60735306

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では幼小接続期にわたる親のモニタリング、保育者/教師の見守りと子どもの自己制御等との関連を縦断調査により調べた。保育者/教師の見守りは同時点での子どもの自己制御等に関連するが、親のモニタリングに比べ関連の程度は小さいこと、親のモニタリングは幼児期から就学期にかけ平均的に低下し、子どもの自己制御力からの影響を受ける可能性が有ること、接続期を通じ子どもをよく観察し興味関心を寄せている家庭では、そうでない家庭より子どもの自己制御、認知・非認知能力が高いこと、高いモニタリングは、高い子どもの動機づけ、認知・非認知能力を予測するだけでなく、不適応の防御要因となることが示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

子どもの状態、興味関心をよく把握し、コミュニケーションを取ろうとする親や保育者、教師の行動は子どもの動機づけを育み、さらに自己制御やアウトカムにつながるという自己決定理論の有効性があきらかとなった。海外の研究では青年期の親のモニタリングは子どもの不適応の防御因子と指摘されてきたが、日本においても幼児期から学童期にかけて、親のモニタリングは不適応の防御因子であるとともに子どものポジティブなアウトカムを予測する要因であることが示唆された。保護者の子どもに対するモニタリング・スキルを高める子育て支援や保護者支援、保育者や教師の見守りを容易にする園や学校での取り組みが必要であると考えられる。

研究成果の概要(英文)：This study examined the relationship between parental monitoring, caregiver/teacher mimamori, and their children's self-regulation and other factors over the early elementary school transition period through a longitudinal study. The results of this study revealed the following; (1) Caregiver/teacher mimamori is related to their children's self-regulation at the same measurement time point, but to a lesser extent than parental monitoring. (2) Parental monitoring declines on average from infancy to preschool, and may be influenced by their children's self-control. (3) Families that closely observed and showed interest in their children throughout the transition period showed higher levels of self-control and cognitive and non-cognitive abilities than those that did not. (4) Higher monitoring not only predicts higher motivation and cognitive and noncognitive abilities in their children, but is also a protective factor against maladjustment.

研究分野：教育心理学

キーワード：発達 子育て支援 学校 就学前教育 エフォートフル・コントロール 非認知能力 モニタリング 見守り

1. 研究開始当初の背景

状況を把握しつつ、すぐには介入しない“見守り”は、日本の保育の特徴 (Bamba & Haight, 2009; Tobin, Wu, & Davidson, 1989) であるとともに、子どもの自律的な問題解決を待つ保育の専門性の一つとして指摘されている (中坪, 2016; 浜口, 2014)。また、内外の養育研究においても日本の親は子どもにあまり指示的に関わらないことが指摘されている (Rothbaum et al., 2000)。しかし、このような潜在的なかわりが子どもの自律的自己制御能力 (Effortful Control) に与える影響について理論的な吟味が行われていない。

“モニタリング (monitoring)” とは、大人による子どもの行動や適応状態の追跡・把握を意味しており (Dishion & McMahon, 1998)、欧米の研究では、単に子どもをリスクから遠ざけるというだけでなく、幼児期から思春期青年期を通じて、子どもの適応を予測する要因であることが明らかにされている (Dishion & McMahon, 1998; Racz & McMahon, 2011)。これまで親のモニタリングを扱った研究は、子どもの問題行動との関連を説明するにあたり、主として行動理論の観点からその機序を説明してきた。しかし、子どもの自律的な規範や行動基準の内化は、大人の教示に従う受け身的な学習よりも主体的に考え対話することにより獲得されると考えられる。また、その社会化プロセスは、技術革新が絶え間ない不確実性が高い現代社会で重要とされている。本研究の代表者は、これまで中学生から大学生までを対象とした研究から、青年期における養育環境の構造化はモニタリングに対応し、欧米での研究知見同様、子どものモニタリング認知がさまざまなリスク行動の防御因子であることを明らかにしてきた。加えて、1年にわたる縦断研究の結果から青年期のモニタリング認知のレベルは比較的安定していることを明らかにした (未発表)。モニタリング認知の個人差は青年期より前に決定されると推測されるが、就学前の子どもに対する大人のモニタリングを対象とした研究は海外でもほとんど行われていない。また、就学を境にモニタリングの質や量は変化すると考えられるものの、子どもの自己制御におけるモニタリングの発達の影響を調べるには、家庭の場のみならず、保育の場における大人との相互作用の影響も考慮に入れた、就学前後にわたる縦断研究が必要と考えた。

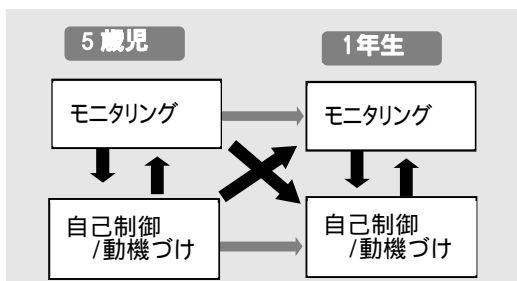


図1. 家庭での相互作用モデル

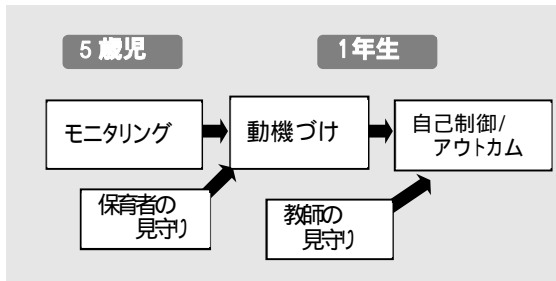


図2. モニタリングから自己制御を予測するプロセスモデル

2. 研究の目的

本研究は、自律的な自己制御の発達プロセスを説明するにあたり、自己決定理論の枠組みから、養育者と保育者の行為が子どもの適応に関連するプロセスを明らかにするものである。社会的文脈の中での内発的動機づけと個人差に関する実証的研究領域である自己決定理論 (Ryan & Deci, 2000) は、代表的には学習の動機づけで知られるが、家庭や保育の場における大人と子どもとの間の社会化プロセスにも動機づけが深く関与していることを明らかにしてきた。自己決定理論によれば、人は生まれながらに自律性、コンピタンス、関係性という根源的な要求を持っており、これらの要求を全て満たす適切な社会的文脈や生育環境が、社会的な価値の内面化をも含めた自己の統合を促進し、人の最適な機能や心身の健康に不可欠と仮定している。潜在的なかわりが特徴とされている日本において、その適切な環境に必要な要素の一つが親のモニタリングや保育者や教師の見守りであると仮説を立てた。

3歳～4歳児を対象とした半年間の縦断研究 (科研番号 15K01750) では、養育と子どもの自己制御との間には互いに影響を与え合うという相互的関連がみられた。それでは、5歳児から小1という接続期にはどのような関連がみられるのであろうか。本研究は、就学前から就学以降にかけての家庭でのモニタリングと保育・教育における見守りがどのように自己制御や接続期に重要なアウトカムに関連するのか、自己決定理論をベースとした理論モデルにより検証し説明することを目的とする。

Phase1 では、質的調査研究を行い、教師の見守り内容を検討するとともに、教師用見守り尺度を作成する。Phase2 では、量的縦断調査により、子どもの自己制御に与える家庭でのモニタリングと保育・教育の場における見守りの影響について、家庭における養育と子どもの自己制御との間の相互作用モデル (図1) を検証するとともに、モニタリングのプロセスモデル (図2) に

ついて検討する。研究者が所属する大学研究倫理委員会の審査を経て調査が実施された。

3. 研究の方法

(1) 教師による見守りの性質 (Phase1)

【調査方法と対象】郵送で都内の公立小学校 30 校へ質問紙を配布し、返信用封筒にて返送を依頼。調査対象者は回収された 17 名の小学 1 年学級担任であった。

【調査内容】基本情報 (教師の年齢、教職歴、担任している学級規模)。児童の安心安全 (心理的健康、身体的健康、安全な学校生活のことを指すと定義した。)を守るための、幼小接続と学校生活上 (時間帯・場所ごと) の取り組みや配慮について、自由記述で回答してもらった。

【分析方法】自由記述を KJ 法で分類した。

(2) 教師の見守り尺度における妥当性検討 (Phase1)

【調査方法と対象】調査会社に依頼して設定された縦断パネルデータ (2017 年~2020 年、2020 年~2021 年) から、2 種類のデータセットを使用した。研究の調査対象は小学 1 年生の子どもを持つ保護者であった。データ 1 は 40 名 (父親 73 名、母親 63 名)、データ 2 は 694 名 (父親 351 名、母親 343 名) であった。

【調査内容】子どもの性別や年齢、家庭の暮らし向き、学級在席人数など基本情報の他、子どもの安心安全を守り育む保育実践尺度 (FCHWS) より「見守り」、子どものエフォートフル・コントロール (以下 EC と表記する)、非認知能力を測定した。

【分析方法】「見守り」の、平均値、構成概念妥当性を検証する変数との間の単相関を求めた。

(3) 接続期における親のモニタリングと動機づけ・自己制御との関連 (Phase2)

交差時差モデルの検討 (図 1)、およびモニタリングから自己制御を予測するプロセスモデルに従い、幼小接続期における親のモニタリング/保育者と教師の見守りと子どもの自己制御/アウトカムとの関連 (図 2) を調べた。

【調査方法と対象】(2) の縦断パネルデータ (T1 2020 年 1 月、T2 2020 年 11 月) から、1 時点目 (5 歳児) と 2 時点目 (小 1) の対応の取れた保護者 565 名 (父親 298 名、母親 267 名) を対象者とした。

【調査内容】子どもの性別・年齢、親のモニタリング (T1・T2)、保育者の見守り (T1)、教師の見守り (T2)、動機づけ (T1・T2)、EC (T1・T2)、他に T2 のアウトカムとして、学業成績、非認知能力 (自己主張、好奇心、粘り強さ、協調性)、不適応 (困難さ) を測定した。また、2020 年前半には Covid-19 感染症対策の影響が想定されたため、T2 では、Covid-19 感染症対策の心身発達および学習への影響を質問項目に含めた。

【分析方法】まず、単相関分析と階層的重回帰分析により Covid-19 感染症対策の影響の有無について調べた。次に、2 時点間のモニタリングと EC、2 時点間のモニタリングと動機づけとの間の双方向的な影響について交差遅延効果モデルと同時効果モデルを用いて調べた。最後に、EC およびアウトカムを目的変数、T1T2 の環境と動機づけを説明変数とした、複数のプロセスモデルの適合性を検討した。

4. 研究成果

(1) 学校現場の教師の報告でも保育者と類似した見守り行動や配慮のカテゴリーが抽出された。特徴として、基本的な生活に関する配慮や身体的な側面への配慮がみられ、新しい学校生活に対応するための事柄や内容が多いことがわかった。小学 1 年生の時期は、学修レディネスや学校システムに徐々に慣れてもらう、という視点が強いせいも、授業参加や身体的安全に関する工夫などが多かったことに対し、情緒の安定や安心に関する見守り (「安心できるよう笑顔で迎える」) のような心理的配慮の記述は少ないことが明らかとなった。質的に大きな差異が認められなかったことから、教師の見守りとして、子どもの安心安全を守り育む保育実践尺度 (FCHWS) の中の見守り 8 項目を使用することとした。

(2) データ 1 では、クロンバックの $\alpha = .84$ 、折半法による信頼性係数 $= .80$ 、データ 2 では、クロンバックの $\alpha = .94$ 、折半法による信頼性係数 $= .93$ と十分な内的整合性と信頼性を示した。2 つのデータにおいて、見守りと子どもの年齢、性別、家庭の暮らし向きとの間の関連はみられず、見守りと子どもの非認知的能力および EC との間には有意な正の関連がみられた。以上の結果から、教師の見守りに関する構成概念妥当性が示唆された。

(3) Covid-19 感染症対策に関する心身発達への影響と学習への影響は中程度の関連を示した。心身発達への影響または学習への影響と、保護者側の要因 (暮らし向き、主観的幸福感、モニタリングなど) や子ども側の要因 (動機づけ、EC、学業成績、非認知能力、不適応) との間には有意な関連は認められなかったため、以降の分析には統制要因として含めなかった。

親のモニタリングと EC 間の因果関係を調べるため、交差遅延効果モデルと同時効果モデルを

検証したところ、EC については、幼児期の結果と異なり（内海，2020）接続期は、子どもの EC が高いほど親のモニタリングを引き出すという、子どもから親への効果が示唆された。

親のモニタリングから動機づけを通じ、EC ならびにアウトカムへとつながるプロセスモデルを検討した。2 時点間における、親のモニタリング、子どもの動機づけ、EC の変化を調べたところ、親のモニタリングと子どもの EC には有意な差はみられなかったが、子どもの動機づけの値は歳より小 1 のほうが有意に低かった。親のモニタリングや保育者/教師の見守りから動機づけを通じて EC および学業成績、非認知能力、不適応を被説明変数とした 7 つのモデルの適合性指標を調べたところ適合性は良好であり、5 歳児と小 1 それぞれにおいて、同時点での親のモニタリングや保育者/教師の見守りから動機づけへのパスは有意であった。小 1 時点の被説明変数の分散説明率は、粘り強さ、EC、好奇心、協調性、自己主張、困難さ、学業成績の順で高かった。

自己主張には家庭と教師、両方の要因の関連が認められた。学業成績や好奇心の場合、家庭の直接の関連は認められず、子どもの動機づけや教師の見守りとの関連が有意であった。逆に家庭の要因との関連が強かったのは、EC、協調性といった自己制御に関わる能力と困難さであった。相対的に保育者/教師の要因より親の要因のほうが子どものアウトカムを説明する割合が高かった。最後に、接続期にわたる 2 時点間のモニタリングの推移を調べた。中央値を基準として高位群と低位群とに分け、モニタリングが高水準で推移した高位安定群、高位から低位群に低下した低下群、低位から高位に上昇した上昇群、低水準で推移した低位安定群に分類した。小 1 時点における EC、ならびにアウトカムの平均値を比較したところ、高位安定群は全ての変数において最も値が高く他の 3 群との間に有意な差がみられた。

以上の結果から、高い保育者/教師の見守りは、5 歳児と小 1 それぞれの時点で高い子どもの動機づけや EC に関連するが、親のモニタリングに比べ、関連の程度は弱いこと、親、保育者、教師が子どもの動機づけを高めることにより、自己制御力が育まれること、接続期にかけて、親のモニタリングは平均的に低下し、子どもの自己制御力の影響を受ける可能性が有ること、

しかし、幼児期と変わらず就学期においても子どもをよく観察し、興味関心を寄せコミュニケーションしている家庭では、そうではない家庭より、子どもの動機づけ、自己制御能力、学業成績や非認知能力が高く、不適応が低いこと、接続期において、高い親のモニタリングは、青年期の研究結果同様に子どもの不適応についても防御要因となることが示された。

< 引用文献 >

Bamba, S., & Haight, W. (2009). The developmental-ecological approach of Japanese child welfare professionals to supporting children's social and emotional well-being: The practice of mimamori. *Children and youth services review*, 31(4), 429-439.

Dishion, T. J., & McMahon, R. J. (1998). Parental monitoring and the prevention of child and adolescent problem behavior: A conceptual and empirical formulation. *Clinical child and family psychology review*, 1(1), 61-75. doi:10.1023/a:1021800432380

Racz, S., & McMahon, R. (2011). The relationship between parental knowledge and monitoring and child and adolescent conduct problems: A 10-year update. *Clinical child and family psychology review*, 14(4), 377-398. doi:10.1007/s10567-011-0099-y

Rothbaum, F., Pott, M., Azuma, H., Miyake, K., & Weisz, J. (2000). The development of close relationships in Japan and the United States: Paths of symbiotic harmony and generative tension. *Child Development*, 71(5), 1121-1142. doi:10.1111/1467-8624.00214

Tobin, J., Wu, D., & Davidson, D. (1989). *Preschool in three cultures: China, Japan, and the United States*. In: New Haven: Yale University Press.

内海緒香 (2020). 幼児期の肯定的な養育と自己制御との関連:交差時差モデルの検討. 日本心理学会第 84 回大会 東京 東洋大学 オンライン (ポスター発表)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 内海結香	4. 巻 16
2. 論文標題 「子どもの安心安全を守り育む保育実践尺度（FCHWS）」の作成：見守り概念とモニタリング理論を踏まえて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 お茶の水女子大学人文科学研究	6. 最初と最後の頁 157 - 167
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Hamaguchi, J. & Utsumi, S	4. 巻 11
2. 論文標題 Unlearning-based professional development for early childhood care and education: Survey of the ECCELL program at Ochanomizu University, Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 高等教育と学生支援	6. 最初と最後の頁 25 - 32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 内海結香
2. 発表標題 幼児期の肯定的な養育と自己制御との関連：交差時差モデルの検討
3. 学会等名 日本心理学会 第84回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 内海結香
2. 発表標題 幼児教育保育と家庭における「見守り」 多義性と多様性
3. 学会等名 日本保育学会第72回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 内海緒香
2. 発表標題 幼小接続期における教師のモニタリング:「見守り」と関連する行動の内容分析
3. 学会等名 日本教育心理学会第61回総会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 内海緒香
2. 発表標題 幼小接続期における親のモニタリング/保育者の見守りと子どもの自己制御・非認知能力との関連
3. 学会等名 日本心理学会 第85回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 内海緒香・宮里暁美・辻谷真知子・山下智子・内野公恵
2. 発表標題 生命とのつながりを育む移動動物園における保育の環境設定と子どもの学びの評価
3. 学会等名 日本子ども学会議 第17回大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 内海緒香・川邊尚子・宮里暁美	4. 発行年 2021年
2. 出版社 お茶の水女子大学	5. 総ページ数 24
3. 書名 ていねいに観ることから始まる子どもの探求を支える保育環境を評価するときの「5つの視点」	

1. 著者名 宮里暁美、文京区立お茶の水女子大学こども園	4. 発行年 2020年
2. 出版社 中央法規出版	5. 総ページ数 139
3. 書名 思いをつなぐ 保育の環境構成 0・1歳児クラス編：触れて感じて人とかかわる	

1. 著者名 宮里暁美、文京区立お茶の水女子大学こども園	4. 発行年 2020年
2. 出版社 中央法規出版	5. 総ページ数 135
3. 書名 思いをつなぐ 保育の環境構成 2・3歳児クラス編：遊んで感じて自分らしく	

1. 著者名 宮里暁美、文京区立お茶の水女子大学こども園	4. 発行年 2020年
2. 出版社 中央法規出版	5. 総ページ数 141
3. 書名 思いをつなぐ 保育の環境構成 4・5歳児クラス編：遊びを広げて学びに変える	

〔産業財産権〕

〔その他〕

養育者と保育者のモニタリングに関する調査
<http://www-p.cf.ocha.ac.jp/iehd-utsumi/>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------